

様式 2

第 号

県の回答（対応状況等）

令和 6 年 12 月 26 日

（ご意見標題） 民間商業企業への電気料金補助

（担当課） 商工労働部産業政策課

（ご意見要約）

民間商業企業への電気料金補助は不適切であり、直ちに民間私企業への電気料金補助を中止にして県民の生活向上政策へ変更すべき。

エネルギー政策として海上発電（水力発電）等根本的なエネルギーの安定供給に向けた取り組みが重要

（回 答）

県においては、世界的な燃料価格高騰に対して、国の電気料金等支援と連携しながら県民及び県内企業等の負担軽減や社会経済活動の下支えに取り組んでまいりました。

また、クリーンエネルギーの導入拡大に向けては、沖縄振興特別措置法に基づく税制特例措置の活用促進や離島における太陽光発電第三者所有モデル事業に対する補助の実施、次世代エネルギー（水素やアンモニア）の利活用等に取り組んでおります。